

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月13日

上場会社名 ミネベア株式会社
 コード番号 6479
 本社所在地 長野県北佐久郡御代田町大字御代田
 4106番地73

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証各第1部

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長
 氏名 大木 貞彦

T E L (03)5434-8611
 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成11年5月13日

連結決算の有無 有

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	198,304	(10.7)	13,876	(13.8)	18,065	(8.6)
10年3月期	221,959	(0.0)	12,189	(10.7)	16,631	(13.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	11,123 (68.2)	27.97	25.45	5.8	4.6	9.1
10年3月期	6,614 (26.8)	16.78	15.61	3.6	4.2	7.5

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 397,651,977株
 10年3月期 394,202,558株
 2. 会計処理の方法の変更 有 (詳細は、8頁(3)重要な会計方針(二)繰延資産の処理方法(会計処理の方法の変更)を参照下さい。)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11年3月期	7.00	-	7.00	2,784	25.0	1.4
10年3月期	7.00	-	7.00	2,775	42.0	1.5

(注) 11年3月期末配当金の内訳 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	408,844	195,600	47.8	491.72
10年3月期	384,836	186,232	48.4	469.72

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 397,787,828株
 10年3月期 396,470,473株
 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)
 2. 有価証券の評価損益 166百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 1百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	94,500	6,400	2,000	-	-	-
通 期	200,000	14,500	5,000	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円57銭

中間期及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしていません。

添 付 資 料

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、政府の公共投資の増大等の景気刺激策にも拘らず、企業の設備投資の大幅な減少や雇用不安、個人消費の低迷等により景気は停滞いたしました。他方、米国経済は長期にわたる景気拡大が続き、通貨統合が実現した欧州経済の伸びは、やや減速気味でありました。アジア経済は一昨年の通貨危機発生後の経済混乱が落ち着いてまいりましたが、景気は低迷を続けました。

このような状況の下で、国内市場では当社の主力部門でありますベアリング、電子機器及び部品部門はパソコンを中心とした情報通信機器関連業界や家電製品関連業界の低迷の影響を受け、総じて需要は低調裡に推移いたしました。海外市場では期の後半に入りパソコン関連部品の需要が活発化しました。

当社はかかる情勢に対処して、国内、海外のユーザーに対し高品質を武器に販売の推進をはかるとともに、グループ全体の借入金の返済を引き続き促進することにより財務体質の改善をはかりました。

この結果、売上高は198,304百万円と前期比10.7%の減少となりましたが、営業利益は海外子会社からの販売手数料の増加もあり、13,876百万円、経常利益は海外子会社より多額の配当金収入があり、18,065百万円とそれぞれ前期比13.8%、8.6%増加いたしました。また、子会社であるミネベア信販株式会社に対する投資について、4,079百万円の株式評価損を関係会社事業整理損として特別損失に計上いたしました。当期純利益は11,123百万円と前期比68.2%増加し、経常利益とともに過去最高の水準となりました。

今後の経営環境につきましては、国内経済は引き続き個人消費の回復は鈍く、企業の設備投資の減少も続き、景気回復には、なおかなりの時間を要するものと見込まれます。海外マーケットにつきましては、米国経済は引き続き順調に推移すると見られるものの、欧州経済の伸びは減少し、アジア経済も回復のテンポは遅いと思われれます。

当社の主力部門でありますベアリング並びに電子機器及び部品部門は、情報通信機器、家電並びに航空機等、成長を続ける産業界を主な顧客としておりますので、今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績の更なる向上に邁進する所存であります。

(2) 「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

対応状況等

a. 取組方針

当社は、2000年問題をミネベアグループの最重要経営課題の一つと認識し、ミネベアグループ各社が一体となって対応を進めております。

b. 取組体制と対応の進捗状況

1997年6月に、ミネベアグループ内のコンピューターに起因する2000年問題に対応する為の「2000年問題推進プロジェクト・チーム」を設置し、以下の様な対策を講じてきております。

(a) ミネベアグループ内で使用中のパソコン、CADシステムを含むコンピューター、マイコンチップ内蔵の生産設備、社有機等での2000年問題発生の可能性の有無とその対策の確認並びに自社製ソフトウェアの修正

(b) ミネベア製品での2000年問題発生の可能性の有無とその対策の確認

(c) 原材料納入業者での2000年問題対応状況の確認等

これらの対策の結果、ミネベアグループ内のコンピューターに起因する2000年問題の発生は、ほぼ回避出来る見通しとなっておりますが、今後模擬テストの組織的な実施等により1999年6月末までに、諸対策の有効性を確認することにしております。また、2000年問題対応状況の不明な原材料納入業者には、その対応を促すとともに、その他の原材料納入業者についても、対応の進捗状況の把握に努めております。

更に、危機管理計画も含め、2000年問題の対応に遺漏なきを期する為、1999年3月に、上記「2000年問題推進プロジェクト・チーム」を発展的に解消し、営業・製造各本部長（専務取締役）、システム部長（取締役）、法務部長（取締役）をメンバーとする「2000年問題対策委員会」を設置すると共に、その下部組織として、各製作所、事業部、関連会社等に「2000年問題実務委員会」を設置し、諸対策を推進してまいります。

対応のための支出金額等

ミネベア(株)の2000年問題に要する費用は289百万円を予定しております。この内

203百万円が当期までの損益に含まれております。次期は86百万円の予定です。

同様に、ミネベアグループの総費用は893百万円を予定しています。この内713百万円が当期までの損益に含まれ、次期は180百万円の予定です。

危機管理計画等

2000年問題は、全世界の企業等で使用されている全てのコンピューターに係わる問題である為、電力、水等の供給停止、原材料の入荷停止、輸送機関の停滞等外部要因により、ミネベアグループが、供給責任を全うすることが困難になる可能性もあります。

当社は、こうした外部要因による2000年問題が発生した場合でも、ミネベアグループへの影響を最小限にすべく、また、不測の事態によりミネベアグループ内で2000年問題が発生した場合にも、お取引先に対するご迷惑を最小限度に抑えるべく、危機管理計画を作成中であります。

2. 配当政策

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定して配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方にもとづき、当期の配当金につきましては、業績も順調に推移いたしましたので、1株につき7円とさせていただきますと予定であります。この結果、当期の配当性向は25.0%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と今後の事業資金に充当する所存であります。

3.(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 1 . 3 . 3 1)		前 期 (1 0 . 3 . 3 1)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	1 4 5 , 8 4 3	3 5 . 7	1 1 8 , 4 5 7	3 0 . 8	2 7 , 3 8 5	2 3 . 1
現 金 及 び 預 金	4 2 , 8 2 9		2 , 1 1 9		4 0 , 7 0 9	
受 取 手 形 金	8 , 0 3 5		1 1 , 0 3 9		3 , 0 0 3	
売 掛 金	5 2 , 1 7 6		6 2 , 1 7 6		9 , 9 9 9	
有 価 証 券	1 0 , 0 6 0		1 3 , 9 7 1		3 , 9 1 1	
仕 入 製 品	6 , 0 5 3		6 , 1 0 4		5 1	
製 品	2 , 3 2 4		3 , 8 3 5		1 , 5 1 0	
原 材 料	2 , 9 5 6		2 , 6 7 5		2 8 0	
仕 掛 品	5 , 1 5 4		7 , 0 6 3		1 , 9 0 8	
貯 蔵 品	1 4 4		1 6 7		2 3	
前 払 費 用	4 9 8		6 9 0		1 9 1	
子 会 社 短 期 貸 付 金	9 , 4 0 0		-		9 , 4 0 0	
未 収 入 金	2 , 1 2 9		2 , 7 0 0		5 7 0	
そ の 他	4 , 5 0 0		6 , 4 6 3		1 , 9 6 2	
貸 倒 引 当 金	4 2 2		5 5 0		1 2 8	
固 定 資 産	2 6 2 , 8 7 2	6 4 . 3	2 6 5 , 6 7 1	6 9 . 0	2 , 7 9 8	1 . 1
有 形 固 定 資 産	3 3 , 5 6 6		3 3 , 9 9 7		4 3 0	
建 物	1 3 , 5 9 7		1 3 , 0 2 6		5 7 1	
構 築 物	6 6 5		5 9 6		6 8	
機 械 及 び 装 置	8 , 6 9 6		9 , 1 9 2		4 9 5	
車 両 運 搬 具	8		1 7		8	
工 具 器 具 及 び 備 品	1 , 3 8 8		1 , 3 8 0		7	
土 地	8 , 8 2 5		8 , 6 5 4		1 7 1	
建 設 仮 勘 定	3 8 5		1 , 1 3 0		7 4 5	
無 形 固 定 資 産	1 2 6		1 2 8		1	
借 地 権 等	1 2 6		1 2 8		1	
投 資 等	2 2 9 , 1 7 9		2 3 1 , 5 4 5		2 , 3 6 6	
投 資 有 価 証 券	1 , 3 2 5		1 , 3 2 7		1	
子 会 社 株 式	1 6 8 , 7 1 3		1 6 8 , 2 3 6		4 7 7	
出 資 金	9 6		1 1 1		1 5	
子 会 社 出 資 金	2 1 , 6 6 9		2 0 , 9 2 1		7 4 7	
長 期 貸 付 金	1 5 , 9 1 2		1 6 , 7 8 7		8 7 5	
子 会 社 長 期 貸 付 金	2 6 , 4 4 0		2 9 , 6 6 9		3 , 2 2 8	
そ の 他	2 , 2 9 5		2 , 1 5 3		1 4 2	
貸 倒 引 当 金	7 , 2 7 4		7 , 6 6 1		3 8 6	
繰 延 資 産	1 2 8	0 . 0	7 0 7	0 . 2	5 7 8	8 1 . 8
社 債 発 行 費	1 2 8		2 8 1		1 5 2	
試 験 研 究 費	-		4 2 5		4 2 5	
資 産 合 計	4 0 8 , 8 4 4	1 0 0 . 0	3 8 4 , 8 3 6	1 0 0 . 0	2 4 , 0 0 8	6 . 2

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

2.保証債務

3.自己株式(有価証券に含めております。)

株式数

金額

4.転換社債の転換による新株発行額

同発行済株式数の増加

同資本組入額

当 期

前 期

50,861百万円

48,631百万円

104,583百万円

125,765百万円

1,214株

358株

1百万円

0百万円

1,120百万円

5,794百万円

1,317千株

6,394千株

560百万円

2,897百万円

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期 (10.3.31)		比 較 増 減	
	当 期 (11.3.31)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	93,862	23.0	104,020	27.0	10,158	9.8
支払手形	3,947		5,658		1,710	
買掛金	32,508		38,615		6,106	
短期借入金	43,309		46,204		2,894	
長期借入金(1年以内返済)	6,567		6,311		256	
転換社債(1年以内償還)	-		8		8	
未払金	3,299		3,795		495	
未払法人税等	1,042		149		893	
未払事業税等	-		41		41	
未払費用	563		500		62	
賞与引当金	1,791		1,829		37	
設備関係支払手形	170		353		183	
その他	661		552		108	
固定負債	119,381	29.2	94,583	24.6	24,798	26.2
社債	35,000		10,000		25,000	
転換社債	42,091		43,203		1,112	
長期借入金	42,153		41,220		933	
退職給与引当金	137		160		22	
負債合計	213,243	52.2	198,604	51.6	14,639	7.4
(資本の部)						
資本金	67,664	16.5	67,104	17.4	560	0.8
法定準備金	95,385	23.3	94,535	24.6	850	0.9
資本準備金	94,162		93,602		560	
利益準備金	1,223		933		290	
剰余金	32,550	8.0	24,591	6.4	7,958	32.4
任意積立金	18,000		14,000		4,000	
別途積立金	18,000		14,000		4,000	
当期末処分利益	14,550		10,591		3,958	
(うち当期純利益)	(11,123)		(6,614)		(4,509)	
資本合計	195,600	47.8	186,232	48.4	9,368	5.0
負債及び資本合計	408,844	100.0	384,836	100.0	24,008	6.2

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 10. 4. 1〕 〔至 11. 3. 31〕		前 期 〔自 9. 4. 1〕 〔至 10. 3. 31〕		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
売上高	198,304	100.0	221,959	100.0	23,654	10.7
売上原価	171,570	86.5	196,501	88.5	24,931	12.7
販売費及び一般管理費	12,858	6.5	13,268	6.0	410	3.1
営業利益	13,876	7.0	12,189	5.5	1,687	13.8
営業外損益の部						
営業外収益	12,015	6.0	12,803	5.8	788	6.2
受取利息	613		510		103	
有価証券利息	17		8		9	
受取配当金	10,258		11,168		909	
その他	1,125		1,116		8	
営業外費用	7,825	3.9	8,360	3.8	535	6.4
支払利息及び割引料	2,245		2,709		463	
社債利息	919		494		424	
有価証券売却損	1,720		-		1,720	
有価証券評価損	1,256		2,531		1,274	
その他	1,683		2,625		941	
経常利益	18,065	9.1	16,631	7.5	1,433	8.6
特別損益の部						
特別利益	464	0.2	219	0.1	244	111.4
固定資産売却益	102		131		28	
投資有価証券売却益	-		88		88	
貸倒引当金戻入額	361		-		361	
特別損失	5,980	3.0	9,452	4.3	3,471	36.7
たな卸資産廃棄損	1,450		-		1,450	
固定資産売却損	152		314		162	
投資有価証券売却損	-		362		362	
投資有価証券消却損	278		-		278	
投資有価証券評価損	-		2,045		2,045	
関係会社事業整理損	4,079		6,268		2,188	
役員退職慰労金	19		461		442	
税引前当期純利益	12,549	6.3	7,399	3.3	5,150	69.6
法人税及び住民税	-		784	0.3	784	
法人税、住民税及び事業税	1,426	0.7	-		1,426	
当期純利益	11,123	5.6	6,614	3.0	4,509	68.2
前期繰越利益	3,427		3,977		550	
当期末処分利益	14,550		10,591		3,958	

(注)リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	646	458	188	646	397	249
車 両 運 搬 具	248	146	102	294	129	164
工 具 器 具 及 び 備 品	3,540	1,857	1,682	3,605	1,871	1,734
ヘリコプター	171	57	114	171	14	156
合 計	4,606	2,519	2,087	4,717	2,412	2,305

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	859百万円	851百万円
1 年 超	1,227百万円	1,454百万円
合 計	2,087百万円	2,305百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	884百万円	883百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	884百万円	883百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な会計方針

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
なお、従来、法人税法で規定されている切放し低価法を採用していましたが、平成10年度税制改正に基づき、当期より洗替え低価法に変更いたしました。
その他の有価証券 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕入製品	移動平均法による原価法
製品	移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料 総平均法による原価法 ホイール用材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、ホイール、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品 総平均法による原価法 ホイール製造用消耗品

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する定率法

(耐用年数の変更)

建物（建物附属設備を除く）の耐用年数は、平成10年度税制改正に基づき、当期より改正後の耐用年数に変更いたしました。

(少額の減価償却資産)

少額の減価償却資産は、従来、取得時に全額費用として処理していましたが、平成10年度税制改正に基づき、当期より取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産について、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法に変更いたしました。

無形固定資産 法人税法に規定する定額法

(ニ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定に基づき3年間均等償却

上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。

(会計処理の方法の変更)

試験研究費は、従来、商法の規定に基づき5年間均等償却をしていましたが、最近の著しい技術革新等状況の変化を考慮し、かつ財務体質の改善をはかるため当期より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。

なお、期首現在の未償却残高425百万円は、当期に営業外費用として全額を一括償却いたしました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は4百万円、営業外費用は425百万円それぞれ増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ430百万円減少しております。

(ホ) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度額及び個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 賞与引当金は、従来、支給対象期間基準により計上していましたが、平成10年度税制改正により賞与引当金制度が廃止されたため、当期より支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金 平成10年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度へ移行しており、これに伴う退職給与引当金超過額の未取崩額であります。

(ヘ)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト)その他財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度 (a)従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定による退職給与引当金の計上と適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年4月1日より適格退職年金制度を全面的に採用しております。

(b)平成11年3月31日現在の年金資産合計額は3,860百万円であります。

(c)過去勤務費用は年20%で償却しております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(4)「事業税」は、前期まで、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当期より財務諸表等規則の改正に基づき「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は236百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ236百万円増加しておりますが、当期純利益への影響はありません。

(5)表示方法の変更

(イ)前期まで「未払事業税等」として区分掲記していた未払事業税及び未払事業所税は、当期より未払事業税(236百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(41百万円)については「流動負債のその他」に含めて表示することとしました。
この変更は、損益計算書上の事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに伴う変更であります。

(ロ)「有価証券売却損」は、前期まで、損益計算書上「営業外費用のその他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。
なお、前期の「営業外費用のその他」に含まれている「有価証券売却損」は、506百万円です。

(6) (イ) 利益処分案

(単位：百万円)

別 科 目	期	当 期	前 期	比 較 増 減
		自 10.4.1 至 11.3.31	自 9.4.1 至 10.3.31	
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		14,550	10,591	3,958
これを次のとおり処分します。				
利 益 準 備 金		290	290	-
配 当 金		2,784	2,775	9
当期1株につき 7円00銭				
前期1株につき 7円00銭				
役 員 賞 与 金		91	99	8
(うち監査役賞与金)		(3)	(4)	(0)
任 意 積 立 金		8,000	4,000	4,000
別 途 積 立 金		8,000	4,000	4,000
計		11,165	7,164	4,001
次 期 繰 越 利 益		2,221	2,127	12

(ロ) 1株当たり配当金

	11年3月期			10年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	7 00	-	7 00	7 00	-	7 00
(うち)						
記念配	-	-	-	-	-	-
特別	-	-	-	-	-	-
配						
新 株 式	-	-	-	-	-	-
優 先 株 式	-	-	-	-	-	-

4.(1) 部門別売上高

(単位：百万円)

部門	当期		前期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
ベアリング	(19,219)	22%	(18,798)	21%	(421)	(2)%
	42,976		46,077		3,101	7
電子機器及び部品	(58,467)	60	(68,481)	62	(10,014)	(15)
	119,491		138,093		18,602	13
機械部品	(1,799)	6	(2,125)	6	(326)	(15)
	11,528		13,029		1,501	12
輸送用機器及び部品	(173)	2	(204)	2	(31)	(15)
	3,624		4,526		902	20
特殊機器及び部品	(11)	3	(13)	2	(2)	(15)
	6,934		5,224		1,710	33
その他	(13,620)	7	(13,959)	7	(339)	(2)
	13,751		15,010		1,259	8
合計	(93,289)	100	(103,580)	100	(10,291)	(10)
	198,304		221,959		23,654	11

(注) 1. 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. ()内は、内数で輸出売上高であります。なお、この輸出売上高の大半は、海外において当社グループが生産したものを、当社が輸入して販売したものであります。

(2) 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

別部門	当期		前期		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ベアリング	(18,530)	(7,896)	(17,518)	(8,585)	(1,012)	(689)
	42,490	16,303	45,195	16,789	2,705	486
電子機器及び部品	(56,019)	(11,661)	(68,270)	(14,109)	(12,251)	(2,448)
	115,812	18,032	136,364	21,711	20,552	3,679
機械部品	(1,861)	(312)	(2,064)	(250)	(203)	(62)
	10,877	3,003	11,975	3,654	1,098	651
輸送用機器及び部品	(171)	(3)	(188)	(5)	(17)	(2)
	3,685	184	4,279	123	594	61
特殊機器及び部品	(11)	(-)	(13)	(-)	(2)	(-)
	5,908	4,036	6,002	5,062	94	1,026
その他	(13,516)	(933)	(14,097)	(1,037)	(581)	(104)
	13,631	1,044	15,009	1,164	1,378	120
合計	(90,108)	(20,805)	(102,150)	(23,986)	(12,042)	(3,181)
	192,403	42,602	218,824	48,503	26,421	5,901

(注) 1. 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. ()内は、内数で輸出受注高または、輸出受注残高であります。

5. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末			前 事 業 年 度 末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	8,428	8,623	195	10,133	10,119	13
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,632	1,270	362	3,838	2,819	1,019
小 計	10,060	9,893	166	13,971	12,938	1,033
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	10,060	9,893	166	13,971	12,938	1,033

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 …………… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

	<u>当 事 業 年 度 末</u>	<u>前 事 業 年 度 末</u>
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	<u>当 事 業 年 度 末</u>	<u>前 事 業 年 度 末</u>
固定資産に属するもの	170,039百万円	169,563百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	(168,951百万円)	(168,474百万円)

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 事 業 年 度 末			前 事 業 年 度 末				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建								
	豪ドル	52	-	54	1	104	52	121	16
	合 計	52	-	54	1	104	52	121	16

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
- 上記の為替予約取引の買建は、リバース・デュアル・カレンシー・ローンにかかる金利の支払いに備えるためのものであります。

7. 役員の変動

(1) 代表者の異動 : 新任予定代表取締役
山本 次男 (現 専務取締役 日本・アジア地域営業本部長)

退任予定代表取締役
荻野 五郎 (現 代表取締役社長)

(2) その他役員の異動 : 新任取締役候補
該当事項はありません。

新任監査役候補
該当事項はありません。

退任予定取締役
代表取締役社長 荻野 五郎
取締役副社長 尾木 竹七
取締役副社長 野村 茂
取締役副社長 大久保 光也

退任予定監査役
該当事項はありません。